様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の職・氏名

佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金交付申請書

　佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の目的及び内容

　　　別紙１のとおり

２．補助事業の開始日及び完了予定日

　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

３．補助金交付申請額

　　　　　　　　　補助事業に要する経費　金　　　　　　　　円

　　　　　　　　　補助対象経費　　　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　　　　補助金申請額　　　　　金　　　　　　　　円

４．添付書類

（１）住居支援制度の内容を証する書類（社内規定等）

（２）高等学校等への求人票の写し

（３）採用した新規高卒者等の採用前及び採用後の住所を証する書類（住民票の写し等）

|  |
| --- |
| 【個人情報の取扱に関するご案内】　この申請書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金の交付のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。　なお、県における個人情報の取扱については、佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラムで定めております。 |

誓　　　　　　　　　約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

□　自己又は自社もしくは共同事業者の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。

また、次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

（別紙１）

補助事業計画書

企業名

１　新規高卒者等に対する住居支援の内容

□　社員寮、社宅等の整備　　　　　　　□　住宅手当の支給　　　　　　□　その他（　　　　　　　　　　　　　）

２　住居支援制度の新設又は拡充年月日　　　　　年　　月　　日

３　高等学校等への直近の求人数　　　（　　　人）

４　令和２年度までの直近で採用した新規高卒者等の数　　　（　　　人）

５　採用した新規高卒者等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 生年月日 | 卒業校 | 採用年月日 | 制度適用年月日 | 住　　所 |
|  |  |  |  |  | (採用前) |
| (採用後) |
| 勤務地住所 | 採用前住所から勤務地までの距離 | 採用前住所から勤務地までの時間 | 通勤圏外からの採用でない場合、適用する理由 |
|  |  |  |  |

※採用した者が複数いる場合は、適宜、表を追加すること。

６　補助事業の内容

（１）月毎に支出する経費の場合

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内　容 | 補助事業に要する経費の月額（税込） | 補助対象経費（税抜）① | 月額補助金額②＝①\*2/3(千円未満切捨て)※上限15,000円 | 補助対象月数③ | 補助金申請額②\*③ |
|  | 円 | 円 | 円 | 月 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |

※対象となる新規高卒者等が複数の場合は、行を分けて記入すること。（行が足りない場合は適宜行を追加すること）

（２）年間で支出する経費の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 内　容 | 補助事業に要する経費の年額（税込） | 補助対象経費（税抜）① | 補助金申請額①\*2/3(千円未満切捨て)※上限180,000円 |
|  | 円 | 円 | 円 |

８　担当者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 部署 |  | 役職 |  | 氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

様式第２－１号（第７条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の職・氏名

佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金に係る変更承認申請書

　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定通知のあった佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金について、下記のとおり変更したいので承認されるよう、佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金交付要綱第７条第１項第２号の規定により申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

　　　別紙２のとおり

３．変更後の補助金交付申請額

　　　　　　補助事業に要する経費　（変更前）金　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　（変更後）金　　　　　　　　円

　　　　　　補助対象経費　　　　　（変更前）金　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　（変更後）金　　　　　　　　円

　　　　　　補助金申請額　　　　　（変更前）金　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　（変更後）金　　　　　　　　円

|  |
| --- |
| 【個人情報の取扱に関するご案内】　この申請書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金の交付のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。　なお、県における個人情報の取扱については、佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラムで定めております。 |

（別紙２）

補助事業変更計画書

企業名

１　新規高卒者等に対する住居支援の内容

□　社員寮、社宅等の整備　　　　　　　□　住宅手当の支給　　　　　　□　その他（　　　　　　　　　　　　　）

２　住居支援制度の新設又は拡充年月日　　　　　年　　月　　日

３　高等学校等への直近の求人数　　　（　　　人）

４　令和２年度までの直近で採用した新規高卒者等の数　　　（　　　人）

５　採用した新規高卒者等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 生年月日 | 卒業校 | 採用年月日 | 制度適用年月日 | 住　　所 |
|  |  |  |  |  | (採用前) |
| (採用後) |
| 勤務地住所 | 採用前住所から勤務地までの距離 | 採用前住所から勤務地までの時間 | 通勤圏外からの採用でない場合、適用する理由 |
|  |  |  |  |

※採用した者が複数いる場合は、適宜、表を追加すること。

６　補助事業の内容

（１）月毎に支出する経費の場合

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内　容 | 補助事業に要する経費の月額（税込） | 補助対象経費（税抜）① | 月額補助金額②＝①\*2/3(千円未満切捨て)※上限15,000円 | 補助対象月数③ | 補助金申請額②\*③ |
|  | 円 | 円 | 円 | 月 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |

※対象となる新規高卒者等が複数の場合は、行を分けて記入すること。（行が足りない場合は適宜行を追加すること）

（２）年間で支出する経費の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 内　容 | 補助事業に要する経費の年額（税込） | 補助対象経費（税抜）① | 補助金申請額①\*2/3(千円未満切捨て)※上限180,000円 |
|  | 円 | 円 | 円 |

８　担当者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 部署 |  | 役職 |  | 氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

様式第２－２号（第７条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の職・氏名

佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業に係る事業中止（廃止）承認申請書

　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定通知のあった佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので承認されるよう、佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金交付要綱第７条第１項第４号の規定により申請します。

記

１．中止（廃止）の理由

２．中止の期間（又は廃止の期日）

３．中止（廃止）後の措置

|  |
| --- |
| 【個人情報の取扱に関するご案内】　この申請書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金の交付のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。　なお、県における個人情報の取扱については、佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラムで定めております。 |

様式第３号（第13条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の職・氏名

佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業実績報告書

　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定通知のあった佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業について、下記のとおり実施したので、佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金交付要綱第13条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

記

１　事業の効果

　　　別紙３のとおり

２　事業完了年月日

　　　　　年　　月　　日

３　添付書類

（１）補助事業に要した経費を証する書類

（２）要綱第16条第１項の規定による財産を取得した場合は財産管理台帳（様式第５号）の写し

|  |
| --- |
| 【個人情報の取扱に関するご案内】　この申請書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金の交付のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。　なお、県における個人情報の取扱については、佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラムで定めております。 |

（別紙３）

補助事業実績書

企業名

１　新規高卒者等に対する住居支援の内容

□　社員寮、社宅等の整備　　　　　　　□　住宅手当の支給　　　　　　□　その他（　　　　　　　　　　　　　）

２　住居支援制度の新設又は拡充年月日　　　　　年　　月　　日

３　高等学校等への直近の求人数　　　（　　　人）

４　令和２年度までの直近で採用した新規高卒者等の数　　　（　　　人）

５　採用した新規高卒者等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 生年月日 | 卒業校 | 採用年月日 | 制度適用年月日 | 住　　所 |
|  |  |  |  |  | (採用前) |
| (採用後) |
| 勤務地住所 | 採用前住所から勤務地までの距離 | 採用前住所から勤務地までの時間 | 通勤圏外からの採用でない場合、適用する理由 |
|  |  |  |  |

※採用した者が複数いる場合は、適宜、表を追加すること。

６　補助事業の内容

（１）月毎に支出した経費の場合

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内　容 | 補助事業に要した経費の月額（税込） | 補助対象経費（税抜）① | 月額補助金額②＝①\*2/3(千円未満切捨て)※上限15,000円 | 補助対象月数③ | 補助金申請額②\*③ |
|  | 円 | 円 | 円 | 月 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |

※対象となる新規高卒者等が複数の場合は、行を分けて記入すること。（行が足りない場合は適宜行を追加すること）

（２）年間で支出した経費の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 内　容 | 補助事業に要した経費の年額（税込） | 補助対象経費（税抜）① | 補助金申請額①\*2/3(千円未満切捨て)※上限180,000円 |
|  | 円 | 円 | 円 |

８　担当者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 部署 |  | 役職 |  | 氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

様式第４－１号（第14条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の職・氏名

佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金交付請求書

　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で確定通知があった佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金として、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金交付要綱第14条第１項の規定により請求します。

記

請求額　金　　　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 振込銀行名 | 銀行（金融機関コード【４桁】：　　　　　）支店（支店コード　　【３桁】：　　　　　） |
| 口座種別 | 普通　・　当座 | 口座番号 |  |
| 【フリガナ】口座名義 | 【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |

※　精算払いにより請求する際の様式である。

|  |
| --- |
| 【個人情報の取扱に関するご案内】　この申請書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金の交付のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。　なお、県における個人情報の取扱については、佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラムで定めております。 |

様式第４－２号（第14条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の職・氏名

佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金交付請求書

　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定があった佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金として、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金交付要綱第14条第２項の規定により請求します。

記

請求額　金　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　内訳

　　　　　　　　　　交付決定額　　　金　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　今回請求額　　　金　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　残　　　額　　　金　　　　　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 振込銀行名 | 銀行（金融機関コード【４桁】：　　　　　）支店（支店コード　　【３桁】：　　　　　） |
| 口座種別 | 普通　・　当座 | 口座番号 |  |
| 【フリガナ】口座名義 | 【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |

※　概算払いにより請求する際の様式である。

|  |
| --- |
| 【個人情報の取扱に関するご案内】　この申請書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金の交付のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。　なお、県における個人情報の取扱については、佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラムで定めております。 |

様式第５号（第16条関係）

取　得　財　産　等　管　理　台　帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額（税抜） | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

(注)・対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上(税抜)の機械、器具、備品及びその他の財産・数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には区分して記載のこと。

・取得年月日は、検収年月日を記載のこと。

様式第６号（第16条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の職・氏名

財産処分承認申請書

　佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金により取得した財産を下記のとおり処分したいので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金交付要綱第16条の規定により申請します。

記

１．品目及び取得年月日

　　品目：

　　取得年月日：　　年　　月　　日

２．取得価格及び時価

　　取得価格　金　　　　　　　円

　　時　　価　金　　　　　　　円

３．処分の理由

４．処分の方法

５．処分財産の写真・図面等　　別添のとおり

|  |
| --- |
| 【個人情報の取扱に関するご案内】　この申請書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県新規高卒者等住居支援促進事業費補助金の交付のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。　なお、県における個人情報の取扱については、佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラムで定めております。 |